

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校名 古屋 ビジネス・アカデミー		昭和59年3月31日		尾石 可恵		〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 21世紀アカデミア		昭和42年1月12日		田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程	ペットビジネス学科 トリマーコース		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	本校ペットビジネス学科は、ペット業界でエキスパートとなるための専門知識と技術、動物と飼い主への深いホスピタリティを養う実践的な職業教育を、業界企業と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、ペット業界で活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	トリミングに関する実習を中心に専門分野の学習のほか基礎獣医学、ドッグトレーニング実習、動物を扱う際に必要な実技、また、パソコン実習、接客サービスなど社会人基礎力を養う授業もあり。JKC愛犬飼育管理士、サービス接客検定、ビジネス実務マナー検定、パソコン検定、ICCキャットグルーマーライセンスなど多くの資格が取得可能。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間 120 単位	単位時間 32 単位	単位時間 2 単位	単位時間 86 単位	単位時間 0 単位	単位時間 0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率	
160人	126人		0人		0%		98%	
就職等の状況	■卒業者数(C)		46人					
	■就職希望者数(D)		43人					
	■就職者数(E)		43人					
	■地元就職者数(F)		40人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		93%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		93%					
	■進学者数		0人					
	■その他							
	(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
(令和6年度卒業生)								
ジャベルパートナーシップサービス株式会社、ペットサロンダイナ、株式会社ナイスメイトコーポレーションペトラ、ペットハウスブーキー、ONE LUKE、株式会社コフベツコーポレーション、松波動物病院、名古屋たかおか動物医療センター、あかつきアニマルクリニック、グレンタ動物病院、株式会社ひごペットフレ								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:		無					
	※有の場合、例えば以下について任意記載							
当該学科のホームページURL	https://nsb.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B:単位数による算定)							
	総単位数				120 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				52 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				0 単位			
	うち必修単位数				118 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				52 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				0 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				0 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		6人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		4人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人			
	計				10人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				4人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))
第1回 令和6年9月25日 16:00~18:00
第2回 令和7年3月19日 16:00~18:00
0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

9月の委員会で来年度に向けたご提案をいただき、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。

9月にいただいた意見

- 実習授業内で理論に基づいた内容も現場の需要が高くなっている。特にシャンプー理論、ブロー理論強化が必要。
- 各種セミナーの開講の推進。スピードトリミングやシャンプーのレベルアップを図る。
特に講師の差をなくすため、講師が受講できるセミナーを推進すべき。
- AIとの融合ができればいい。デジタル化に合わせて授業内容が考えられたら現場も助かる。(電子カルテの使い方や提案など)

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を十分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップがある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
トリミング実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	基本的なグルーミングの技術と知識を実際の犬で学ぶ。カット技術の基礎を学び、C級ライセンス取得をめざす。また、カット技術の応用、さまざまな犬種のカットスタイル、お客様のオーダーカットを習得する。	メープルファミリー動物病院、石川動物病院、ワンルーク、ペットハウスみき、ドッグサロンラークスパー、ペットビレッジ、ドッグサロンバニーポー

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別カウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別カウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	犬体の基礎知識とトリミングへの関連	連携企業等:	(株)IRODORI LIFE
期間:	令和7年8月25日	対象:	学科担当教員
内容	犬体とウィッグを用いてコーミングとシザーリングの基礎を学ぶ		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	セキュリオ	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等:	SMBコンシューマーファイナンス㈱
期間:	令和6年9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	カット技術向上の企画予定	連携企業等:	(株)IRODORI LIFE
期間:	令和8年1月7日(水)	対象:	学科担当教員
内容	内容未定		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	第6回JAWS動物福祉市民講座	連携企業等:	(公社)日本動物福祉協会
期間:	令和7年9月16日～9月30日	対象:	制限なし
内容	家畜の飼育管理におけるアニマルウエルフェア、ヨーロッパの動物福祉ほか		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メチャメチャ分かりやすい！」と言われるビジネス会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション&コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターンシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> 1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> 1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> 1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> 1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> 1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(2) 学校運営

学科ごとのクラス担任制を軸に、「学生サポート」「教育イベント」「就職キャリア」「クロスオーバー」といった学科・学校を超えた横串サポートをさらに推進し、学生たちの学びを高め、満足度を上げ、変化の兆しを把握し、学校事由による退学防止を強化していく。

(3) 教育活動

各学科のカリキュラムは、学科担当のリサーチ、教育課程編成委員や連携企業各位、卒業生や採用企業ご担当者のご意見を反映し、業界で求められる力についてより精査し、学生たちが「実践できる」ことをポイントに引き続き取り組んでいく。AI化が進むなか、ビジネスで活躍できる力の習得や新しい変化への対応について、学園の新しい教育メソッドを学生ファーストで実直に推進していく。教職員研修については「年に1～2回以上参加」を条件に、多様な業務のなか実施できるよう組織として進める。

(4) 学修成果

不登校経験者やメンタル事由を持つ入学者が増えていることが否めない現状を踏まえ、入学前に業界の厳しさ等を合わせ伝え、入学後のイメージギャップを軽減することが必要。就職率と進級・卒業率は、学園として定数評価の対象であり、学校運営の要として目標値を常に意識しクリアしていく。資格の取得・合格率は、課題のある資格検定について受験時期の精査や対策ゼミ・特別授業の実施など、次年度改善できるよう取り組む。

(5) 学生支援

クラス担任との定期的な個人面談に加え、科目講師、就職キャリア、学生サポート、スクールカウンセラー、保護者の方々と、学生1人ひとりに対して重層的な接点をつくることで、個別支援を引き続き強化する。社会人教育に関しては、学校フロアの地域開放や在校生の地域・社会貢献活動に力を入れることで代替していく。

(6) 教育環境

海外研修は計画するも、円安影響での費用面で催行できなかった。グローバル施策といたしまして、学園独自の英語習得サブサイト、ビジネス・アカデミー4校主催ロサンゼルス拠点からのオンライン留学プログラムを実施、学生がグローバルな視点を養えるカリキュラムを次年度も進化させていく。

(7) 学生の受け入れ募集

学園各校との共同PRやツール制作、コンテンツ共有等、効果効率化を進める。専門学校への入学検討者のマーケットが年々縮小していくなか、競合優位性をより適正に入学検討者・保護者の方々に周知し、ご理解いただけるよう、メディア、コンテンツ、タイミング、SNSやSEO対策など全方位的に検討し、強化していく。

(8) 財務

入学者数の減少リスクに伴う収益減少を想定すべき状況下であり、学科別でも収益率に差が出ている。費用対効果の高い実習費・設備投資・募集経費計画を立てたうえ、経費節減に努め、学生満足度を下げることなく、在籍数の拡大に繋がる健全な学生募集活動と学校運営を引き続き推進していく。

(9) 法令等の遵守

学園本部が設置するコンプライアンス委員会のもと、教職員と講師が法令遵守を日々意識し、ハラスメントや個人情報保護の観点やSNSに関するリテラシー、情報漏洩防止等に引き続き努め、学生にはオリエンテーション等を通して徹底していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

栄5丁目に立地する2つの校舎フロアを地域活動等に役立てる機会があれば積極的に検討する。栄4・5丁目を盛り上げる地域創成イベントについては名古屋姉妹校4校で検討していく。

(11) 国際交流

留学生に関して、N2保持者が国内就職できる分野を鑑みた学科でカリキュラムを整え、ビザ更新、進級・卒業に繋がる生活全般まで含めた支援体制を引き続き整えていく。次年度は留学生コースを検討し、日本国籍の学生にとっても外国籍の学生にとっても有意義な異文化コミュニケーションを推進できる学校をめざす。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用を基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ペットビジネス学科トリマーコース)																
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携	
								講 義	演 習	実 験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○			パソコン実習	日本語ワープロ検定（WORD）、情報処理技能検定（EXCEL）の取得をめざす。	1通・2通	128	8			○	○		○		
2	○			キャリア実践学／コミュニケーション	キャリアの見通しや、職種選択肢の拡大、強みの把握などをグループワーク/ディスカッション/ディベートを通じて行い、社会人基礎力、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の醸成を図る	1前	32	2	○	△		○		○		
3	○			接客サービス	サービス接客検定取得に向けての知識・実技の習得。	1前	32	2	○	△		○		○		
4	○			ビジネスマナー	サービス接客検定取得に向けての知識・実技の習得に加え、ビジネスマナーを身につける。	1後	32	2	○	△		○		○		
5	○			一般教養	社会人に必要な一般教養（読み書き・算数（損益算・鶴亀算・塩水算）・時事など）を身につける。	1後	32	2	○	△		○		○		
6	○			グルーミング実習	基本的なグルーミングの技術と知識を実際の犬で学ぶ。	1通	352	22			○	○		○	○	
7	○			トリミング実習	基本的なグルーミングの技術と知識を実際の犬で学ぶ。カット技術の基礎を学び、C級ライセンス取得をめざす。また、カット技術の応用、さまざまな犬種のカットスタイル、お客様のオーダーカットを習得する。	1・2通	832	52			○	○		○	○	○
8	○			グルーミング講義	グルーミング・トリミングに必要な知識を習得する。	1前	32	2	○			○		○		
9	○			トリミング講義	犬種別の用途に合わせたトリミング・ペットトリミングについて学ぶ。絵（平面）、粘土（立体）でプードルの基本の形を作れるようになる。	1後	32	2	○	△		○		○		
10	○			基礎獣医学	犬猫の病気・予防について、犬・猫の感染症について、消毒・滅菌、内部寄生虫について、エキゾチックアニマルについて、犬・猫の食餌について、救急疾患、ズノーシスなどについてなど、獣医学の基礎を学ぶ。	1通・2前	96	6	○			○		○		

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校名古屋 ビジネス・アカデミー		昭和59年3月31日		尾石 可恵		〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人 21世紀アカデミア		昭和42年1月12日		田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288		
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	商業実務専門課程	ペットビジネス学科 ドッグトレーナーコース	平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度			
学科の目的	本校ペットビジネス学科は、ペット業界でエキスパートとなるための専門知識と技術、動物と飼い主への深いホスピタリティを養う実践的な職業教育を、業界企業と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、ペット業界で活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	犬のしつけやトレーニングに関する実習を中心に専門分野の学習のほか基礎獣医学、グルーミング実習など動物を扱う際に必要な知識や実技、また、パソコン実習、接客サービスなど社会人基礎力を養う授業もあり。愛玩動物飼養管理士、サービスマナー検定、ビジネス実務マナー検定、パソコン検定、ICGキャットグルーマーライセンスなど多くの資格が取得可能。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			120 単位	48 単位	4 単位	84 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
160 人	46 人	0 人		0 %	9 %			
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 14 人</p> <p>■就職希望者数(D) : 13 人</p> <p>■就職者数(E) : 13 人</p> <p>■地元就職者数(F) : 12 人</p> <p>■就職率(E/D) : 93 %</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 92 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 93 %</p> <p>■進学者数 : 0 人</p> <p>■その他</p> <p>(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) (株)Fam Pooches、犬山動物総合医療センター、スリーゼロ株式会社 ペットショッププチャマリア、(株)犬の家、(株)ダイナ、(有)礎 セカンドハウス</p>							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無				
当該学科のホームページURL	https://nsb.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)							
	総単位数		120 単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		36 単位					
	うち企業等と連携した演習の単位数		0 単位					
	うち必修単位数		120 単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		36 単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数		0 単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		6 人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		4 人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人					
	計		10 人					
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		4 人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月25日 16:00~18:00

第2回 令和7年3月19日 16:00~18:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

9月の委員会で来年度に向けたご提案をいただき、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。

9月にいただいた意見

●卒業生を見ていると知識は身に付けてきたことはよくわかる。ただアウトプットを飼い主様向けに行うことが苦手を感じる。ロールプレイなどでの練習時にはドッグトレーナー同士だから伝わることも多く感じる。飼い主様への説明を学ぶ機会を増やしてはどうか? 特定の問題行動などへのアドバイスなどは上手く出来るのだが、変化球な質問や想定外の方向に話がいった場合などへの対応が出来ると良いかも知れない。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を十分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップがある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ドッグトレーニング実習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	服従訓練・基礎訓練技術の習得。犬のしつけに関する理解を深める。	一宮ドッグスクール Dog's Tutor 野沢 ドッグトレーニングITO
家庭犬トレーニング実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	基本訓練を理解し、飼い主さまに対して訓練の説明ができ、コミュニケーションがとれるようになる。	株式会社Fam Pooches
しつけ教室ロールプレイング実習	3.【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	子犬向けのしつけ教室「パピークラス」について学び、学生自身が動物病院にて現役ドッグトレーナーと協力し、パピークラスをグループごとで行う。	ダイゴペットクリニック名東院

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
 ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
 され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
 識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
 ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
 され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
 識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	アニマルトレーニングの新しい倫理基準	連携企業等:	日本ペットドッグトレーナーズ協会
期間:	45620	対象:	一般
内容	問題行動の「なぜ」を理解し、それを使って望ましい行動を築くことで問題解決!		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
研修名:	犬の若齢期発達と問題行動予防の科学	連携企業等:	日本ペットドッグトレーナーズ協会
期間:	45620	対象:	一般
内容	犬の発達段階における若齢期、特に思春期にあたる時期に焦点を当て、その時期の生理学的・行動学的 変化と、それが性格形成に与える影響について科学的な視点から解説します。犬が成犬へと発達する過 程でホルモンや神経系の変化がどのように行動に現れるかを理解し、人と犬の適切な関わり方を探求		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	セキュリオ	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等:	SMBCコンシューマーファイナンス㈱
期間:	令和6年9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	D.I.N.G.O. オンラインカンファレンス	連携企業等:	有限会社DORG
期間:	令和7年5月	対象:	ドッグトレーナー
内容	クリックカーを用いたTAGティーチは行動分析学に基づき、スポーツ競技者、障害児、企業の業務効率アップなど、その幅広い活用法には多くの可能性があり、世界中で注目を集めています。		
研修名:	ケイナイン ビヘイビアリズム研修会	連携企業等:	一般社団法人日本ドッグビヘイビアリスト協会
期間:	不定期 年数回	対象:	ドッグトレーナー
内容	犬の発達、動物行動学、行動分析学、応用行動分析学		
研修名:	第6回JAWS動物福祉市民講座	連携企業等:	(公社)日本動物福祉協会
期間:	令和7年9月16日～9月30日	対象:	制限なし
内容	家畜の飼育管理におけるアニマルウエルフェア、ヨーロッパの動物福祉ほか		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メチャメチャ分かりやすい！」と言われるビジネス会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション&コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか有効に機能しているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(2) 学校運営

学科ごとのクラス担任制を軸に、「学生サポート」「教育イベント」「就職キャリア」「クロスオーバー」といった学科・学校を超えた横串サポートをさらに推進し、学生たちの学びを高め、満足度を上げ、変化の兆しを把握し、学校事由による退学防止を強化していく。

(3) 教育活動

各学科のカリキュラムは、学科担当のリサーチ、教育課程編成委員や連携企業各位、卒業生や採用企業ご担当者のご意見を反映し、業界で求められる力についてより精査し、学生たちが「実践できる」ことをポイントに引き続き取り組んでいく。AI化が進むなか、ビジネスで活躍できる力の習得や新しい変化への対応について、学園の新しい教育メソッドを学生ファーストで実直に推進していく。教職員研修については「年に1~2回以上参加」を条件に、多様な業務のなか実施できるよう組織として進める。

(4) 学修成果

不登校経験者やメンタル事由を持つ入学者が増えていることが否めない現状を踏まえ、入学前に業界の厳しさ等を合わせ伝え、入学後のイメージギャップを軽減することが必要。就職率と進級・卒業率は、学園として定数評価の対象であり、学校運営の要として目標値を常に意識しクリアしていく。資格の取得・合格率は、課題のある資格検定について受験時期の精査や対策ゼミ・特別授業の実施など、次年度改善できるよう取り組む。

(5) 学生支援

クラス担任との定期的な個人面談に加え、科目講師、就職キャリア、学生サポート、スクールカウンセラー、保護者の方々と、学生1人ひとりに対して重層的な接点をつくることで、個別支援を引き続き強化する。社会人教育に関しては、学校フロアの地域開放や在校生の地域・社会貢献活動に力を入れることで代替していく。

(6) 教育環境

海外研修は計画するも、円安影響での費用面で催行できなかった。グローバル施策といたしまして、学園独自の英語習得サブサイト、ビジネス・アカデミー4校主催ロサンゼルス拠点からのオンライン留学プログラムを実施、学生がグローバルな視点を養えるカリキュラムを次年度も進化させていく。

(7) 学生の受け入れ募集

学園各校との共同PRやツール制作、コンテンツ共有等、効果効率化を進める。専門学校への入学検討者のマーケットが年々縮小していくなか、競争優位性をより適正に入学検討者・保護者の方々に周知し、ご理解いただけるよう、メディア、コンテンツ、タイミング、SNSやSEO対策など全方位的に検討し、強化していく。

(8) 財務

入学者数の減少リスクに伴う収益減少を想定すべき状況下であり、学科別でも収益率に差が出ている。費用対効果の高い実習費・設備投資・募集経費計画を立てたうえ、経費節減に努め、学生満足度を下げることなく、在籍数の拡大に繋がる健全な学生募集活動と学校運営を引き続き推進していく。

(9) 法令等の遵守

学園本部が設置するコンプライアンス委員会のもと、教職員と講師が法令遵守を日々意識し、ハラスメントや個人情報保護の観点やSNSに関するリテラシー、情報漏洩防止等に引き続き努め、学生にはオリエンテーション等を通して徹底していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

栄5丁目に立地する2つの校舎フロアを地域活動等に役立てる機会があれば積極的に検討する。栄4・5丁目を盛り上げる地域創成イベントについては名古屋姉妹校4校で検討していく。

(11) 国際交流

留学生に関して、N2保持者が国内就職できる分野を鑑みた学科でカリキュラムを整え、ビザ更新、進級・卒業に繋がる生活全般まで含めた支援体制を引き続き整えていく。次年度は留学生コースを検討し、日本国籍の学生にとっても外国籍の学生にとっても有意義な異文化コミュニケーションを推進できる学校をめざす。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用に資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な卒業生
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			パソコン実習	日本語ワープロ検定(WORD)、情報処理技能検定(EXCEL)の取得をめざす。	1通・2通	128	8			○	○			○	
2	○			キャリア実践学／コミュニケーション	キャリアの見通しや、職種選択肢の拡大、強みの把握などをグループワーク/ディスカッション/ディベートを通じて行い、社会人基礎力、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力(前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)の醸成を図る	1前	32	2	○	△		○			○	
3	○			接客サービス	サービス接客検定取得に向けての知識・実技の習得。	1前	32	2	○	△		○			○	
4	○			ビジネスマナー	サービス接客検定取得に向けての知識・実技の習得に加え、ビジネスマナーを身につける。	1後	32	2	○	△		○			○	
5	○			一般教養	社会人に必要な一般教養(読み書き・算数(損益算・鶴亀算・塩水算)・時事など)を身につける。	1後	32	2	○	△		○			○	
6	○			犬のしつけ実習	犬のしつけとその必要性について理解し、犬との向き合い方を学び、犬のしつけに関する理解を深める。PD訓練試験科目Gehorsam Iの習得。	1通	256	16			○	○	○		○	
7	○			ドッグトレーニング実習	服従訓練・基礎訓練技術の習得。犬のしつけに関する理解を深める。	2通	256	16			○	○	○		○	○
8	○			家庭犬トレーニング実習	基本訓練を理解し、飼い主さまに対して訓練の説明ができ、コミュニケーションがとれるようになる。	1通・2通	256	16	△		○	○	○		○	○
9	○			犬の行動学実習	学習理論に基づいたドッグトレーニング実習。クリッカートレーニングを取り入れて習得する。	2通	64	4	△		○	○		○		
10	○			しつけ教室ロールプレイング実習	子犬向けのしつけ教室「パピークラス」について学び、学生自身が動物病院にて現役ドッグトレーナーと協力し、パピークラスをグループごとで行う。	1通・2通	64	4	△		○	○	○	○	○	○
11	○			犬の行動学	犬の学習理論を学ぶ。	1通	64	4	○			○		○		
12	○			基礎獣医学	犬猫の病気・予防について、犬・猫の感染症について、消毒・滅菌、内部寄生虫について、エキゾチックアニマルについて、犬・猫の食餌について、救急疾患、ズーノーシスなどについてなど、獣医学の基礎を学ぶ。	1通・2前	96	6	○			○		○		

13	○		グルーミング実習	基本的なグルーミングの技術と知識を実際の犬で習得する。中/大型犬の扱い方等応用も身につける。	1通	224	14			○	○	○	○	
14	○		犬種学	犬種のスタンダード(沿革、性格、特徴、サイズ、毛質、毛色、体型など)、作業用途による気質の特徴について習得する。	1通	64	4	○			○		○	
15	○		猫学	猫について基本的な知識(種類、歴史、グルーミング)と扱い方(犬との違い)、猫との暮らし方を学ぶ。また、ショップや病院等で見かける猫種の知識、基本的な飼育法、正しい猫の扱い方、トリマーが気づけること、アドバイスできることを習得する。	1通	64	4	○			○		○	
16	○		愛玩動物飼養管理士	愛玩動物飼養管理士資格取得を通して、動物のからだの仕組みと働き、動物の飼養管理、動物関係法令、動物の飼養管理、動物のしつけについて学ぶ。	1通	64	4	○			○		○	
17	○		繁殖学	計画繁殖の必要性を理解し、ブリーディングに必要な知識を習得する。また、トリミング、生体販売で犬、猫の健康管理に必要な知識を学習し、健康チェックを身につける。	1後	32	2	○			○		○	
18	○		生体管理学	トレーニング、生体販売で犬、猫の健康管理に必要な知識を学習し、健康チェックを身に付ける。また、犬の扱い方、投薬法、好発疾患の知識を学習する。	2後	32	2	○			○		○	
19	○		幼齢老齢動物管理学	犬の寿命が伸びたことで変化がおきている犬のケア、介護方法について学び、ペットオーナーへアドバイスができるようにホリスティックなど西洋医学の観点と東洋医学の観点から学ぶ。	2前	32	2	○			○		○	
20	○		エキゾチックアニマル	ペットショップや動物病院で必要となる犬・猫以外のエキゾチックアニマルについて学ぶ。	2後	32	2	○			○		○	
21	○		ペット経営学	ペット業界を中心に経営について学ぶ。	2後	32	2	○	△		○		○	
22	○		ペットショップ接客	ペットショップで起こるあらゆる接客や対応、応用力を学ぶ。	2後	32	2	△	○		○		○	
23	○		動物病院接客	ビジネスマナーの必要性を学び、動物病院特有のマナーを理解する	2後	32	2	△	○		○		○	
24		○	AHT実習	動物病院の看護スタッフとしての基礎を習得する。	2後	32	2			○	○		○	
25		○	就職指導	就職活動の流れ、業界で必要とされる基本業務の実践習得(電話、送付状ほか)。面接練習、個別指導含めて就職活動を自力で進められる力を身につけ卒業までの内定獲得を目標とする。	1・2通	128	8	○	△		○		○	
26		○	インターンシップ研修	企業との連携のもと、日ごろの学習成果をはかるとともに実践的かつ専門的な能力を育成するため現場研修を体験し企業から評価・指導を受ける。授業時数には加算しない。	1後	64	4			○		○	○	
合計					26	科目	136							単位(単位時間)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	所定の課程を修め、試験に合格した者について、平素の授業態度等を勘案し、原則120単位の取得をもって卒業を認める	1学年の学期区分	2期
履修方法:	2年間4期制の授業を受講所定の単位数を取得しなければならない	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名 専門学校名 古屋 ビジネス・アカデミー		設置認可年月日 昭和59年3月31日	校長名 尾石 可恵	所在地 〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684																														
設置者名 学校法人 21世紀アカデミア		設立認可年月日 昭和42年1月12日	代表者名 田坂 広志	〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288																														
分野 商業実務	認定課程名 商業実務専門課程	認定学科名 総合ビジネス学科	専門士認定年度 平成28(2016)年度	高度専門士認定年度 -	職業実践専門課程認定年度 平成28(2016)年度																													
学科の目的	本校総合ビジネス学科は、製造、流通、サービスなど多様な業界でリーダー及びビジネスサポートのエキスパートとなるための専門知識と技術を体系的に習得し、教育は業界出身者や業界企業と連携して実践的に行う。社会人基礎力を備え、広くビジネスで活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	企業理念やビジョンが戦略に落とし込まれる一連の流れを通して経営の仕組みを理解。内部資源であるヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウのマネジメント手法、次いで企業活動を取り巻く外部環境を政治、経済、社会、技術、競合、顧客等の視点で分析する手法を学習。日商簿記、ファイナンシャルプランニング、サービス接遇、リテールマーケティングなど多くの資格が取得可能。																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 120 単位	単位時間 92 単位	単位時間 4 単位	単位時間 48 単位	単位時間 0 単位	単位時間 0 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
80人	84人	11人	13%	6%																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>27</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>26</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>26</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>24</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>92</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>96</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 株式会社エフ・ディ・シー・フレンズ、株式会社MOFF、株式会社ブロンコピリー、カリツ株式会社、KeePer技研株式会社、株式会社JALグランドサービス、株式会社ほていや、河村電器産業株式会社、ウエルシア薬局株式会社、イオンリテール株式会社、豊川信用金庫、株式会社トヨタレンタリース愛知、ミツイコー</p>						■卒業者数(C)	27	人	■就職希望者数(D)	26	人	■就職者数(E)	26	人	■地元就職者数(F)	24	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	92	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	96	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	27	人																																
■就職希望者数(D)	26	人																																
■就職者数(E)	26	人																																
■地元就職者数(F)	24	人																																
■就職率(E/D)	100	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	92	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	96	%																																
■進学者数	0	人																																
■その他																																		
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																	
当該学科のホームページURL	https://www.nsb.ac.jp/course/total/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>120 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>8 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>96 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>8 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>						総授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総単位数	120 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	8 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	4 単位	うち必修単位数	96 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	8 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	4 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位
総授業時数	0 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																	
うち必修授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																	
総単位数	120 単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	8 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	4 単位																																	
うち必修単位数	96 単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	8 単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	4 単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>3人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	4人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																	
計	4人																																	

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																															
専門学校名古屋 ビジネス・アカデミー		昭和59年3月31日	尾石 可恵		〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684																															
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																															
学校法人 21世紀アカデミア		昭和42年1月12日	田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288																															
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
商業実務	商業実務専門課程	マスコミ広報学科		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度																														
学科の目的	本校マスコミ広報学科は、マスコミ業界でエキスパートとなるための専門知識と技術を持ち、常に主体的に仕事にあたる実行力を養う実践的な職業教育を、業界企業等と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、マスコミ業界で広く活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。																																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	本校マスコミ広報学科は、マスコミ業界でエキスパートとなるための専門知識と技術を持ち、常に主体的に仕事にあたる実行力を養う実践的な職業教育を、業界企業等と連携して実施。また、コミュニケーション能力・職業人意識を身につけた人間力あふれる社会人として、マスコミ業界で広く活躍し貢献する人材の育成をもって生涯学習の振興に資することを目的とする。																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間 120 単位	単位時間 60 単位	単位時間 4 単位	単位時間 68 単位	単位時間 0 単位	単位時間 12 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																															
80人	46人	0人		0%	3%																															
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 25 人</p> <p>■就職希望者数(D) : 25 人</p> <p>■就職者数(E) : 25 人</p> <p>■地元就職者数(F) : 1 人</p> <p>■就職率(E/D) : 100 %</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 4 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 %</p> <p>■進学者数 : 0 人</p> <p>■その他</p> <p>(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) マスコミ業界:編集プロダクション会社、広告イベント会社、TV番組制作会社、ケーブルテレビ局等</p>																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有る場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																			
当該学科のホームページURL	https://nsb.ac.jp/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A:単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B:単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>120 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>16 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>16 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>16 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>0 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>0 単位</td></tr> </table>								総授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総単位数	120 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	16 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位	うち必修単位数	16 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	16 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位
総授業時数	0 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																			
うち必修授業時数	単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																			
総単位数	120 単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	16 単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	0 単位																																			
うち必修単位数	16 単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	16 単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	0 単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	0 単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>1人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計		3人										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人																																		
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2人																																		
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																		
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																		
計		3人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月25日 16:00~18:00

第2回 令和7年3月19日 16:00~18:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

9月の委員会で来年度に向けたご提案をいただき、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。

9月にいただいた意見

- ビジネス視点でのイベントプロモーションに目を向けた方がいい
- 街の中心地に校舎があることを生かし、様々なイベント観に訪れる授業を作るべき
- 映像編集等、SNS戦略について学ぶべき

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を充分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップがある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
イベント実習	3.【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。企業との連携授業として、誌面制作においてディレクターの仕事を実践的に学ぶ。	株式会社珈琲家族
取材実習	2.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	実地経験の重要性を認識する。各所で施設、町並み、イベント、人物などの取材実習を行う。取材後は記事制作や誌面制作を行う。	株式会社ゲイン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	コピーライター養成オンラインスクール	連携企業等:	Online Apc Academy
期間:	2025年1月(約1ヵ月)	対象:	一般
内容	コピーライターとしての活動を支えるためのライティング力、発想力を身に着けるセミナー		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		
研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	セキュリオ	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等:	SMBコンシューマーファイナンス株
期間:	令和6年9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	今からでも間に合うChatGPT完全入門	連携企業等:	株式会社SHIFT AI
期間:	随時募集	対象:	一般
内容	AIを業務に生かす方法を学び、効率化につなげる		
研修名:	お金のプロが教える資産運用のはじめの一步	連携企業等:	マネきゃん
期間:	随時募集	対象:	一般
内容	初心者向け資産運用セミナー		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メチャメチャ分かりやすい！」と言われるピンポイント会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション&コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか有効に機能しているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用を資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な卒業生
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 マスコミ広報学科)																
必 修	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	選 択 必 修	自 由 選 択							講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職指導	就職活動の流れ、業界で必要とされる基本業務の実践習得（電話、送付状ほか）。面接練習、個別指導含めて就職活動を自力で進められる力を身につけ卒業までの内定獲得を目標とする。	1 通	64	4	○			○	○			
2	○			企業法務	労働基準法、求人票、雇用条件などを含む企業に関わる法律などを理解するための知識を学ぶ。	1 通	64	4	○			○			○	
3	○			人間関係論	動機づけやモチベーション向上の手法を企業組織の中で生かす技法及び交渉術を学ぶ。	1 通	64	4	○			○			○	
4	○			ビジネス実務	企業人にとって不可欠なビジネスの基本知識をスキルを総合的に学習する。	1 通	64	4	○			○			○	
5	○			時事問題	グローバル化の急速な変化に適應するため、国際社会やビジネスで「今、何が起きているのか」、「その要因は何か」を様々な視点で提示し、世界および日本が向き合う現状や課題を学習する。	2 通	64	4	○			○			○	
6	○			国際経済学	国際情勢について、国際ビジネスの観点から、マーケティングの基礎知識などをふまえて学ぶ。	2 通	64	4	○			○			○	
7	○			著作権法	現代社会におけるデジタル・ネットワーク社会と著作権の関係を中心に、著作権について考察する。	2 通	64	4	○			○		○		
8	○			メディア論	webを中心にした情報伝達メディアの現状と可能性を学ぶ。ビジネスの場で必要な技能の基礎知識を学ぶ。	1 通	64	4	○			○			○	
9	○			編集概論	企業の広報活動において社会やマスメディアな何を求めているかを読み取る。企業に求められる社会とのコミュニケーションの取り方を中心に、パブリックリレーション＝広報のあり方を考察する。	1 通	64	4	○			○		○		
10	○			企画書制作	マスコミ業界で新しい価値を創造することを目指して各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	1 通	64	4	△	○		○		○		
11	○			デザイン・レイアウト	マーケティング、ブランディングの理論をもとに、消費者とクライアントの双方にとって有益な表現などを学ぶ。	1 通	64	4	○			○			○	
12	○			取材実習	実地経験の重要性を認識する。各所で施設、町並み、イベント、人物などの取材実習を行う。取材後は記事制作や誌面制作を行う。	1 通	64	4	△		○	○	○		○	○
13	○			ワープロ実習	Word/Excelにおいて、実践で役立つ知識や技術を身につけ、日本語ワープロ検定/情報処理技能検定の資格を取得する。	1 通	64	4			○	○		○		

14	○		DTP編集	illustratorやPhotoshopに関して編集者や制作者にとって必要な知識を理解する。	1通	64	4		○	○	○			
15	○		制作実習	マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	1通	64	4		○	○	○	○	○	○
16	○		インターネット実習	様々なメディアの連動を含め、情報伝達媒体としてのwebを中心に、SNS、ブログ等の現状と可能性を学ぶ。	2通	64	4	△	○	○				
17	○		プレゼンテーション	PowerPointスライドを使いながら、大勢の前で自分の考えを分かりやすく的確な言葉で伝える技術を学ぶ。独創的で魅力的な企画を提案し、説得力のある発表を行う。	2通	64	4	△		○	○	○	##	
18	○		メディア時評	さまざまなメディアの活用法を学ぶ。文化、政治、経済などの事項とメディアの関連を考察する。メディアビジネスに関連した知識や効果を学ぶ。	2通	64	4	○		○				○
19	○		文章表現実習	社会のできごとや自身の体験、観光など、さまざまなものをテーマに、紹介文や意見の書き方を学ぶ。	2通	64	4	△	○	○				○
20	○		DTP編集実習	illustratorやPhotoshopに関する実践。マスコミ業界で新しい価値を創造することをめざして各自の視点でクリエイティブなプロジェクトを企画・制作する。	2通	128	8	△	○	○				○
21	○		制作実習	企業との連携授業として、誌面制作においてディレクターの仕事を実践的に学ぶ。	2通	192	12	△	○	○				○
22		○	音楽論	エンタメ業界とかかわりの深い「音楽ビジネス」に関わる各分野を学び、制作、流通、権利管理などの基礎を学ぶ。また、西洋音楽史の観点から、音楽様式、時代背景などを通して音楽の歴史的展開に焦点をあて、現代の文化保護や音楽ビジネスまでのあり方を考える。	1・2通	128	8	○		○				○
23		○	スポーツ論	野球、サッカー含めさまざまなスポーツをとりあげ、スポーツ文化とその伝達方法、スポーツジャーナリズムの側面も紹介。スポーツを取り巻く情報の奥深さを理解する。	1・2通	128	8	○		○				○
24		○	出版論	出版産業の歴史と展開、書籍編集の実態など出版メディアについての理解を深める。本・雑誌が編まれてから読者に届くまでを通じて、出版と編集についての知識を得る。	1・2通	128	8	○	△	○				○
25		○	放送技術実習	マスコミ業界の中でTV(放送)業界を中心に、学習、考察、ディスカッション等を行いながら理解を深める。	1・2通	128	8	○		○				○
26		○	イベント実習	イベントを実施する際の流れを知識と実践で学ぶ。企画立案、各種PR活動、舞台、ステージなど、実際の準備・運営にいたるまでチームワークを含めて学ぶ。	1・2通	128	8	△		○	○	○		○
27		○	インターンシップ研修	企業との連携のもと、日ごろの学習成果をはかるとともに実践的かつ専門的な能力を育成するため現場研修を体験し企業から評価・指導を受ける。授業時数には加算しない。	2通	128	8			○	○			○
合計						27	科目	144 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	所定の課程を修め、試験に合格した者について、平素の授業態度等を勘案し、原則120単位の取得をもって卒業を認める	1学年の学期区分	2期
履修方法:	2年間4期制の授業を受講所定の単位数を取得しなければならない	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
専門学校名古屋 ビジネス・アカデミー		昭和59年3月31日		尾石 可恵		〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人 21世紀アカデミア		昭和42年1月12日		田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288																	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																	
商業実務	商業実務専門課程	ITビジネス学科		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度																	
学科の目的	企業との連携を踏まえ、より実践的な実習・研修を通して、IT業界で必要とされる実務的スキルの習得をめざすとともに、業界人としての意識を高めることを目的とする。外部との教育パートナーシップのもと、実践的教育・実習内容の充実と、専門技術力の向上はもとより、職業人意識の醸成を図る。																						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	ITの基礎から国家資格までコンピュータの実習を中心に専門分野の学習のほか、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティマネジメント、C言語プログラミング能力認定、Java言語プログラミング能力認定、AWSクラウドプラクティショナー、LPICレベル1、WEBクリエイター能力認定、Illustrator®能力認定、Photoshop®能力認定、Googleアナリティクス個人認定、情報処理技術者検定(表計算)、日商簿記検定、秘書検定、Microsoft Office Specialist Word、Microsoft Office Specialist Excel、日本語ワープロ検定など多くの資格が取得可能。																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技														
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間														
			128 単位	64 単位	56 単位	8 単位	0 単位	0 単位															
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)	中退率																		
80 人	34 人	0 人		0 %	15 %																		
就職等の状況	<p>■卒業生数(C) : 42 人</p> <p>■就職希望者数(D) : 41 人</p> <p>■就職者数(E) : 41 人</p> <p>■地元就職者数(F) : 23 人</p> <p>■就職率(E/D) : 100 %</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 56 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 98 %</p> <p>■進学者数 : 0 人</p> <p>■その他</p> <p>(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 株式会社セラク、ナビオコンピュータ株式会社、岡崎信用金庫、富士ソフト株式会社、サービス&セキュリティ株式会社、株式会社ビーネットソリューションズ、株式会社アルプス技研、東朋テクノロジー株式会社、株式会社SCAシステム、株式会社ビートップスタッフ、株式会社オープンアップITエンジニア、株式会社</p>																						
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																						
当該学科のホームページURL	https://nsb.ac.jp/																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>128 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td> <td>8 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>56 単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>120 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td> <td>0 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>56 単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>8 単位</td> </tr> </table>									総単位数	128 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	8 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	56 単位	うち必修単位数	120 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	56 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	8 単位
総単位数	128 単位																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	8 単位																						
うち企業等と連携した演習の単位数	56 単位																						
うち必修単位数	120 単位																						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位																						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	56 単位																						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	8 単位																						
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 人</td> </tr> </table> <p>上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>1 人</p>									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	3 人		
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																						
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人																						
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																						
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																						
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																						
計	3 人																						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および本学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))
第1回 令和6年9月25日 16:00~18:00
第2回 令和7年3月19日 16:00~18:00
0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

9月の委員会で来年度に向けたご提案を頂き、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。

9月に頂いた意見

●、来年度Webクリエイターコースにも、1年生前期に 基本情報技術者試験の講座のカリキュラムに変更は、2025年度情報技術者コースで出席者の合格率が100%と結果が良好のため良い。

●Webクリエイターコースにも、クラウドコンピューティングの科目を履修することになると、企業側にとって魅力的な人材。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を十分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップがある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
プログラミング基礎	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	プログラムを作成し、プログラミングの基礎を習得する。要件定義→外部設計→詳細設計といった、システム開発の上流工程を実習を通じて学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム設計	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	コンピュータによって構成されるシステムの仕組みについて学習しながら、チームで成果物を制作。連携企業より審査、評価を受ける。	キャル株式会社 株式会社ビーネックステクノロジーズ 株式会社ビーネックスソリューションズ 株式会社スタイル・フリー 株式会社ナビオコンピュータ サービス&セキュリティ株式会社 株式会社SCAシステム 株式会社オープンアップITエンジニア 株式会社セラク 株式会社東朋テクノロジー 株式会社ビートップスタッフ ニュートラル株式会社
ビジネス学	3.【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	企業人にとって不可欠なビジネスの基本知識をスキルを総合的に習得する。また、連携IT企業で専門性を企業でどう生かせばよいかを学ぶ。	株式会社GAGA 株式会社日本ITソリューションズ ピセ株式会社 株式会社ピコ・ナレッジ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力
ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施
され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知
識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Javaシステム開発演習<Web編>	連携企業等:	株式会社インフォテック・サーブ
期間:	1日	対象:	学科担当教員
内容	改訂ポイント、システム全体像など。		

研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		

研修名:	#REF!	連携企業等:	#REF!
期間:	#REF!	対象:	#REF!
内容	#REF!		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		

研修名:	セキュリオ	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		

研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等:	SMBコンシューマーファイナンス㈱
期間:	令和6年9月26日	対象:	学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	MOS(総合版ver4.1学校法人会場用)	連携企業等:	オデッセイコミュニケーションズ試験
期間:	1週間	対象:	学科担当教員
内容	MOS試験監督に必要な資格		
研修名:	DX・AI人財育成研修	連携企業等:	DX/AI研究所
期間:	不定期 年数回	対象:	学科担当教員
内容	現場で即戦力となるDX・AI人材を育成。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メチャメチャ分かりやすい！」と言われるビジネス会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション&コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか有効に機能しているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか

(9) 法令等の遵守	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(2) 学校運営

学科ごとのクラス担任制を軸に、「学生サポート」「教育イベント」「就職キャリア」「クロスオーバー」といった学科・学校を超えた横串サポートをさらに推進し、学生たちの学びを高め、満足度を上げ、変化の兆しを把握し、学校事由による退学防止を強化していく。

(3) 教育活動

各学科のカリキュラムは、学科担当のリサーチ、教育課程編成委員や連携企業各位、卒業生や採用企業ご担当者のご意見を反映し、業界で求められる力についてより精査し、学生たちが「実践できる」ことをポイントに引き続き取り組んでいく。AI化が進むなか、ビジネスで活躍できる力の習得や新しい変化への対応について、学園の新しい教育メソッドを学生ファーストで実直に推進していく。教職員研修については「年に1~2回以上参加」を条件に、多様な業務のなか実施できるよう組織として進める。

(4) 学修成果

不登校経験者やメンタル事由を持つ入学者が増えていることが否めない現状を踏まえ、入学前に業界の厳しさ等を合わせ伝え、入学後のイメージギャップを軽減することが必要。就職率と進級・卒業率は、学園として定数評価の対象であり、学校運営の要として目標値を常に意識しクリアしていく。資格の取得・合格率は、課題のある資格検定について受験時期の精査や対策ゼミ・特別授業の実施など、次年度改善できるよう取り組む。

(5) 学生支援

クラス担任との定期的な個人面談に加え、科目講師、就職キャリア、学生サポート、スクールカウンセラー、保護者の方々と、学生1人ひとりに対して重層的な接点をつくることで、個別支援を引き続き強化する。社会人教育に関しては、学校フロアの地域開放や在校生の地域・社会貢献活動に力を入れることで代替していく。

(6) 教育環境

海外研修は計画するも、円安影響での費用面で催行できなかった。グローバル施策といたしまして、学園独自の英語習得サブサイト、ビジネス・アカデミー4校主催ロサンゼルス拠点からのオンライン留学プログラムを実施、学生がグローバルな視点を養えるカリキュラムを次年度も進化させていく。

(7) 学生の受け入れ募集

学園各校との共同PRやツール制作、コンテンツ共有等、効果効率化を進める。専門学校への入学検討者のマーケットが年々縮小していくなか、競争優位性をより適正に入学検討者・保護者の方々に周知し、ご理解いただけるよう、メディア、コンテンツ、タイミング、SNSやSEO対策など全方位的に検討し、強化していく。

(8) 財務

入学者数の減少リスクに伴う収益減少を想定すべき状況下であり、学科別でも収益率に差が出ている。費用対効果の高い実習費・設備投資・募集経費計画を立てたうえ、経費節減に努め、学生満足度を下げることなく、在籍数の拡大に繋がる健全な学生募集活動と学校運営を引き続き推進していく。

(9) 法令等の遵守

学園本部が設置するコンプライアンス委員会のもと、教職員と講師が法令遵守を日々意識し、ハラスメントや個人情報保護の観点やSNSに関するリテラシー、情報漏洩防止等に関し引き続き努め、学生にはオリエンテーション等を通して徹底していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

栄5丁目に立地する2つの校舎フロアを地域活動等に役立てる機会があれば積極的に検討する。栄4・5丁目を盛り上げる地域創成イベントについては名古屋姉妹校4校で検討していく。

(11) 国際交流

留学生に関して、N2保持者が国内就職できる分野を鑑みた学科でカリキュラムを整え、ビザ更新、進級・卒業に繋がる生活全般まで含めた支援体制を引き続き整えていく。次年度は留学生コースを検討し、日本国籍の学生にとっても外国籍の学生にとっても有意義な異文化コミュニケーションを推進できる学校をめざす。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用に資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な卒業生
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			経営学	流通にかかわる諸現象の基礎、応用、実践を学ぶ。	1通・2通	##	8	○			○				○
2	○			簿記検定対策	日商簿記3級、2級取得をめざす。	1通・2通	##	8	○	△		○				○
3	○			ビジネス学	企業人にとって不可欠なビジネスの基本知識をスキルを総合的に習得する。また、連携IT企業で専門性を企業でどう生かせばよいかを学ぶ。	1通・2通	##	8	○		△	○	○	○	○	○
4	○			ビジネスマナー	社会人として必要であり、身につけておくべきマナーを習得する。	1通・2通	##	8	○	△		○				○
5	○			マーケティング	マーケティングについて、Webに関する総合的な知識を含めて習得する。	1通・2通	##	8	△	○		○				○
6	○			著作権法	豊かなコミュニケーションを可能にするさまざまなメディアのあり方と可能性を学ぶ。広告メディアを中心に、ビジネスとメディアミックスに多角的にアプローチする。メディアビジネスに関連して知的財産・著作権などの法的所有について学ぶ。	2通	64	4	○			○				○
7	○			情報システム基礎	基本情報処理技術者試験午前試験合格のためのコンピュータ概論（特にテクノロジー分野）。	1通	64	4	○			○				○
8	○			電子商取引	Webサイト制作で使用するJavaScript、jQueryの学習。	1通	64	4	△	○		○				○
9	○			プログラミング基礎	プログラムを作成し、プログラミングの基礎を習得する。要件定義→外部設計→詳細設計といった、システム開発の上流工程を実習を通じて学ぶ。	1通・2通	##	16	△	○		○				○
10	○			コンピュータ概論	コンピュータの仕組みや成り立ち、2進数等の基礎理論を学ぶ。	1通	64	4	○			○				○
11	○			エンタープライズコンピューティング	要件定義→外部設計→詳細設計といった、システム開発の上流工程を実習を通じて学ぶ。プログラミングに入る前段階の基礎的な技術の習得をする。	1通	64	4	○	△		○				○
12	○			シスアド概論	JAVA言語を利用したオブジェクト指向プログラミングとswingを利用したWindowsアプリを作成。ITパスポート/基本情報/応用情報の資格取得をめざす。	1通・2通	##	8	○	△		○				○

13	○	ネットワークシステム構築	「Web制作標準講座」に基づく座学と課題制作。データベース設計、SQL言語について学習する。	1通・2通	##	8	△	○	○	○	○	○	○
14	○	システム計画基礎	Excelを使用して基本情報技術者試験で実施される表計算を理解する。	1通・2通	##	8	○	○	○	○	○	○	○
15	○	データベース	ネットワーク・情報セキュリティの仕組みについて学習をする。	1通	64	4	○	○	○	○	○	○	○
16	○	情報科学基礎	eclipseとJAVAを使用してAndroidアプリケーションの開発手法を習得する。	2通	64	4	△	○	○	○	○	○	○
17	○	システム設計	コンピュータによって構成されるシステムの仕組みについて学習しながら、チームで成果物を制作。連携企業より審査、評価を受ける。	2通	64	4	○	○	○	○	○	○	○
18	○	情報化コンサルテーション	テーマごとに企画書作成やグループワークを通じてIT技術がどのように社会で活用できるかを考える。自身の作品を企画～開発～公開を行う事で制作する流れを習得する。	2通	64	4	△	○	○	○	○	○	○
19	○	会議推進法	プレゼンテーションについて習得する。	2通	64	4	△	○	○	○	○	○	○
20	○	インターンシップ研修	企業との連携のもと、日ごろの学習成果をはかるとともに実践的かつ専門的な能力を育成するため現場研修を体験し企業から評価・指導を受ける。授業時数には加算しない。	2通	##	8	○	○	○	○	○	○	○
合計				20 科目			128 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 所定の課程を修め、試験に合格した者について、平素の授業態度等		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 2年間4期制の授業を受講所定の単位数を取得しなければならない		1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名 専門学校名古屋 ビジネス・アカデミー		設置認可年月日 昭和59年3月31日	校長名 尾石 可恵		所在地 〒 460-0008 (住所) 名古屋市中区栄5-1-3 (電話) 052-262-0684																																						
設置者名 学校法人 21世紀アカデミア		設立認可年月日 昭和42年1月12日	代表者名 田坂 広志		所在地 〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288																																						
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
商業実務	商業実務専門課程	ビューティービジネス学科	平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度																																						
学科の目的	流行の移り変わりが激しい美容業界において、現場で即戦力となるよう美容全般の基礎・応用の技術及び知識を習得する。企業と連携を強め、実践的実習を通してマナー、コミュニケーション能力等社会人としての基本的スキルを身につけ、現場での顧客ニーズに応えられる即戦力を育成する。																																										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	エステ、メイク、ネイルを中心に専門分野の技術や知識の学習のほか、接客業に従事するうえで必要となるビューティーマナー基礎やサロンワーク実習などマナーやコミュニケーション能力を養う授業もあり。JMAメイクアップ技術検定、JNECネイリスト検定、JNAジェルネイル検定、認定フェイシャルエステティシャン、日本化粧品検定、色彩検定、サービス接客検定、ビジネス実務マナー検定、日本語ワープロ検定、情報処理技能検定など多くの資格が取得可能。																																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 120 単位	48 単位	16 単位	72 単位	0 単位	8 単位																																				
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																																							
80人	22人	0人	0%	96%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>:</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>11</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) エステサロン、ネイルサロン、百貨店や専門店の化粧品売り場</p>							■卒業生数(C)	:	11	人	■就職希望者数(D)	:	11	人	■就職者数(E)	:	11	人	■地元就職者数(F)	:	11	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	100	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業生数(C)	:	11	人																																								
■就職希望者数(D)	:	11	人																																								
■就職者数(E)	:	11	人																																								
■地元就職者数(F)	:	11	人																																								
■就職率(E/D)	:	100	%																																								
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	100	%																																								
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%																																								
■進学者数	:	0	人																																								
■その他	:																																										
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: _____ 受審年月: _____ 評価結果を掲載したホームページURL _____</p>																																										
当該学科のホームページURL	https://nsb.ac.jp/																																										
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>120 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>16 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>20 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>16 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>4 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>2 単位</td></tr> </table>							総授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間	総単位数	120 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	16 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	4 単位	うち必修単位数	20 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	16 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	4 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	2 単位								
総授業時数	0 単位時間																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																										
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																																										
うち必修授業時数	単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																																										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位時間																																										
総単位数	120 単位																																										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	16 単位																																										
うち企業等と連携した演習の単位数	4 単位																																										
うち必修単位数	20 単位																																										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	16 単位																																										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	4 単位																																										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	2 単位																																										
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>3人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	5人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2人																																										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																										
計	5人																																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会や経済の国際化・情報化、AI化やロボティクス化による第4次産業革命が急速に進むなか、時代の変化に対応し、業界で活躍する力をつけ、人生100年時代を生き抜く人材を育成するカリキュラム編成が求められている。業界企業との連携を強化して、授業科目の改善や教育イベントの充実を図り実践的な教育を行うこと、業界企業が求める”専門性と人間力を兼ね備えたバランスのいい”有用な人材を輩出して業界の発展に寄与することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は学校長のもとに組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、および大学の定める諸規定に基づき、カリキュラムの編成をおこなう。委員会では、授業科目の編成および改廃から授業科目の実施内容を審議。委員会における議決内容については、学校長により取りまとめを行い、授業科目の変更に関する諸手続きを経て、翌年度以降における授業カリキュラムとして実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
柴田 千歩	イオンペット株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
田中 亜紀	あいち犬猫医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
大森 真弓	犬山動物総合医療センター	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
三品 礼巨	タスクールビジネスサービス株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
柴田 日奈乃	ゲンキー株式会社	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
木田 徳彦	一般社団法人ソフトウェア協会 株式会社インフォテック・サーブ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
大圖 将亮	株式会社エヌ・メルクス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
小野田 博明	株式会社スイッチ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
五十嵐 亮央	株式会社ゲイン	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
渡邊 廣重	日本キャリア教育学会 株式会社ジラス	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	①
小菅 香織	株式会社イプサ	令和4年4月1日～令和8年3月31日(4年)	③
尾石 可恵	学校長		—
伊東 陽子	2号館統括		—
玉置 悠馬	ペットビジネス学科ドッグトレーナーコース担当		—
佐野 ゆう子	ペットビジネス学科トリマーコース担当		—
平野 侑乃	愛玩動物看護学科担当		—
吉田 和洋	総合ビジネス学科担当		—
倉田 剛延	ITビジネス学科担当		—
園田 裕史	マスコミ広報学科担当		—
磯貝 佳恋	ビューティービジネス学科担当		—
戸田 誠大	職業実践専門課程担当		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月25日 16:00～18:00

第2回 令和7年3月19日 16:00～18:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

9月の委員会で来年度に向けたご提案をいただき、3月の委員会で来年度のカリキュラムを報告している。

9月にいただいた意見

●継続力・カウンセリング力(傾聴と提案)・主体的・振る舞い 等が身につけられると良い

●1年次で単位型インターンシップ導入

●2年次では、模擬サロンなど実践形のイベントを開催

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

当該専門課程の目的に応じて業界・企業の要請を十分に活かしつつ、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、特に実習・演習等において、業界企業との密接な連携(実践的・効果的な現場研修を含む)を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業との連携授業は①企業講師が来校、学生たちが現場最前線を学ぶ ②連携企業実店舗等で学生たちがインターンシップ がある。科目担当教員の指導・監督のもと、学外の実店舗等での実務を経験する。企業担当者から所見、意見をいただき、学科担当が4段階で評価を行う。学生たちは直接現場で指導を受けることで、専門スキルや接遇力等を身につけ、新たな目標、自己成長へ繋げる。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
着付け実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	着物の歴史、基本、自装～他装へと必要な知識と技術を学ぶ。基本、色振袖、振袖、黒留袖等の自装と他装をこなせるよう習得。	京都きもの総合学院
ネイル実習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ケアからカラーリング、ジェルネイルの基礎～応用～実践技術を習得。	株式会社B.D.R
エステ実習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	エステティックの基本、応用習得。フェイシャル・ボディエステのカウンセリング、機器選択、コースとしてのトリートメントを実践。	Reiko, s Room

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別力 ウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、学校長により計画・実施 され、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。教員はその研修の受講を通して自身の知 識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	日本化粧品検定協会認定校セミナー	連携企業等: (一社)日本化粧品検定協会
期間:	2024/7/15	対象: 学科担当教員
内容	検定協会について、導入事例について、更新制度資格取得導入カリキュラム、認定校・法人会員メリット、 集客サポート、認定校の諸条件について	
研修名:	#REF!	連携企業等: #REF!
期間:	#REF!	対象: #REF!
内容	#REF!	
研修名:	#REF!	連携企業等: #REF!
期間:	#REF!	対象: #REF!
内容	#REF!	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等: MCサポート株式会社
期間:	令和6年4月8日・9日、5月18日、9月26日	対象: 学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー	
研修名:	セキュリオ	連携企業等: LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象: 全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練	
研修名:	ローンクレジット・金融トラブルセミナー	連携企業等: SMBCコンシューマーファイナンス㈱
期間:	令和6年9月26日	対象: 学科担当教員
内容	学生が社会人になるにあたり、お金に関する正しい知識と適切な判断力を習得させるセミナー	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	資生堂グローバルイノベーションセンター	連携企業等:	(株)資生堂
期間:	2025/9/10	対象:	学科担当教員
内容	資生堂の100年を超える研究の歴史を知り、研究所ならではの先進技術セミナー		
研修名:	日本化粧品検定協会認定校セミナー	連携企業等:	(一社)日本化粧品検定協会
期間:	45792	対象:	学科担当教員
内容	協会認知度や導入企業、活動、サポート内容など最新情報と資格活用についてスキルアップセミナー		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	メンタルヘルスセミナー	連携企業等:	MCサポート株式会社
期間:	令和7年4月8日・9日、5月17日、9月30日	対象:	学科担当教員
内容	学業や就職活動の進捗に合わせて起こる学生の変化や心理状況を想定し対策するためのセミナー		
研修名:	「セキュリオ」	連携企業等:	LRM株式会社
期間:	不定期 年数回	対象:	全教職員
内容	個人情報及び特定個人情報等の適正な管理に関する教育訓練		
研修名:	「その説明メチャメチャ分かりやすい！」と言われるビジネス会話術実践セミナー	連携企業等:	モチベーション&コミュニケーションスクール
期間:	令和7年9月14日(日)	対象:	制限なし
内容	説明力の基本を学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、「自己点検・自己評価」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施し、学校運営全般にわたり改善と充実を目指すことを基本方針とする。またその取り組みについて、ホームページ上で情報公開を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか 2 学校における職業教育の特色は何か 3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか 4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか 5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか 2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか 4 人事、給与に関する規定等は整備されているか 5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか 6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか 2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか 3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか 4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか 5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか 6 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか 7 授業評価の実施・評価体制はあるか 8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか 10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか 12 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか 13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みがおこなわれているか 14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4)学修成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職率の向上がはかられているか 2 資格取得率の向上がはかられているか 3 退学率の低減が図られているか 4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 2 学生相談に関する体制は整備されているか 3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか 5 課外活動に対する支援体制は整備されているか 6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか 7 保護者と適切に連携しているか 8 卒業生への支援体制はあるか 9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2 学内外の実習施設、インターンシップ・海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生募集活動は、適正に行われているか 2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか 3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 3 財務について会計監査が適正におこなわれているか 4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか 4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか 3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	<ol style="list-style-type: none"> 1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか 2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が行われているか 3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか 4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(1) 教育理念・目標

各学科の全国コンテストや学科学校を超えてクロスオーバーで進めるイベントにつきましては、学園のビジネス・アカデミー4校ならびに学園全国17校と連携し、学生たちが就職後に活躍できる力を身につけられるよう、「AO2.5(3.5)」教育プログラムとしてさらに推し進める。

(2) 学校運営

学科ごとのクラス担任制を軸に、「学生サポート」「教育イベント」「就職キャリア」「クロスオーバー」といった学科・学校を超えた横串サポートをさらに推進し、学生たちの学びを高め、満足度を上げ、変化の兆しを把握し、学校事由による退学防止を強化していく。

(3) 教育活動

各学科のカリキュラムは、学科担当のリサーチ、教育課程編成委員や連携企業各位、卒業生や採用企業ご担当者のご意見を反映し、業界で求められる力についてより精査し、学生たちが「実践できる」ことをポイントに引き続き取り組んでいく。AI化が進むなか、ビジネスで活躍できる力の習得や新しい変化への対応について、学園の新しい教育メソッドを学生ファーストで実直に推進していく。教職員研修については「年に1~2回以上参加」を条件に、多様な業務のなか実施できるよう組織として進める。

(4) 学修成果

不登校経験者やメンタル事由を持つ入学者が増えていることが否めない現状を踏まえ、入学前に業界の厳しさ等を合わせ伝え、入学後のイメージギャップを軽減することが必要。就職率と進級・卒業率は、学園として定数評価の対象であり、学校運営の要として目標値を常に意識しクリアしていく。資格の取得・合格率は、課題のある資格検定について受験時期の精査や対策ゼミ・特別授業の実施など、次年度改善できるよう取り組む。

(5) 学生支援

クラス担任との定期的な個人面談に加え、科目講師、就職キャリア、学生サポート、スクールカウンセラー、保護者の方々と、学生1人ひとりに対して重層的な接点をつくることで、個別支援を引き続き強化する。社会人教育に関しては、学校フロアの地域開放や在校生の地域・社会貢献活動に力を入れることで代替していく。

(6) 教育環境

海外研修は計画するも、円安影響での費用面で催行できなかった。グローバル施策といたしまして、学園独自の英語習得サブサイト、ビジネス・アカデミー4校主催ロサンゼルス拠点からのオンライン留学プログラムを実施、学生がグローバルな視点を養えるカリキュラムを次年度も進化させていく。

(7) 学生の受け入れ募集

学園各校との共同PRやツール制作、コンテンツ共有等、効果効率化を進める。専門学校への入学検討者のマーケットが年々縮小していくなか、競争優位性をより適正に入学検討者・保護者の方々に周知し、ご理解いただけるよう、メディア、コンテンツ、タイミング、SNSやSEO対策など全方位的に検討し、強化していく。

(8) 財務

入学者数の減少リスクに伴う収益減少を想定すべき状況下であり、学科別でも収益率に差が出ている。費用対効果の高い実習費・設備投資・募集経費計画を立てたうえ、経費節減に努め、学生満足度を下げることなく、在籍数の拡大に繋がる健全な学生募集活動と学校運営を引き続き推進していく。

(9) 法令等の遵守

学園本部が設置するコンプライアンス委員会のもと、教職員と講師が法令遵守を日々意識し、ハラスメントや個人情報保護の観点やSNSに関するリテラシー、情報漏洩防止等に関し引き続き努め、学生にはオリエンテーション等を通して徹底していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

栄5丁目に立地する2つの校舎フロアを地域活動等に役立てる機会があれば積極的に検討する。栄4・5丁目を盛り上げる地域創成イベントについては名古屋姉妹校4校で検討していく。

(11) 国際交流

留学生に関して、N2保持者が国内就職できる分野を鑑みた学科でカリキュラムを整え、ビザ更新、進級・卒業に繋がる生活全般まで含めた支援体制を引き続き整えていく。次年度は留学生コースを検討し、日本国籍の学生にとっても外国籍の学生にとっても有意義な異文化コミュニケーションを推進できる学校をめざす。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内田 真樹	株式会社犬の家	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
本多 泉予	アン・クリエーション株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
服部 功	株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
小林 美智子	TBCグループ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
中野 実里	株式会社キット	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
落合 弘忠	株式会社アルジェント	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
臼井 秀明	栄東まちづくりの会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域住民
久保田 一成	税理士法人横須賀・久保田	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	本学園税理士

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで、相互の対話が促進され、学校内外の実習、就職指導など企業等との連携による指導の強化や、業界ニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。また、地域住民等に情報公開することで、地域に関わる取り組みへの理解・支援を得る。入学検討者等に対しては、希望する進路や将来進みたい業界への理解や進路指導への活用に資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1. 校長名 2. 所在地 3. 連絡先 4. 沿革 5. 施設・設備 6. 組織図 7. 学生数
(2) 各学科等の教育	1. 定員数 2. 授業時間 3. カリキュラム 4. 卒業要件 5. 目指す資格 6. 主な卒業生
(3) 教職員	1. 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1. 就職支援等の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	1. 学校行事
(6) 学生の生活支援	1. 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1. 学費 2. 修学支援
(8) 学校の財務	1. 貸借対照表
(9) 学校評価	1. 自己評価報告書 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL: <https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html>

公表時期: 令和7年8月31日ごろ

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ビューティービジネス学科)															
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			就職指導	就職活動の流れ、業界で必要とされる基本業務の実践習得（電話、送付状ほか）。面接練習、個別指導含めて就職活動を自力で進められる力を身につけ卒業までの内定獲得を目標とする。	1通	64	4	○			○	○		
	○			社会常識	財務諸表の読み方をマスターし、財務分析の手法を学ぶ。その後キャッシュフロー、投資や資金調達の理論を習得する。	1通	64	4	○			○		○	
	○			心理学	商品企画・販促・営業・サポートなどにおいて顧客を創造しその満足度を高めるためのマーケティング心理の実践ノウハウをマスターする。	1通	64	4	○	△		○		○	
	○			経営学	美容全般に関連する法律の基礎・応用・実践的な知識を習得。	1通	64	4	○			○		○	
	○			プレゼンテーション	PowerPointスライドを使いながら、大勢の前で自分の考えを分かりやすく的確な言葉で伝える技術を学ぶ。	2通	64	4	△	○		○		○	
	○			ビジネスマナー	社会人として必要であり、身につけておくべきマナーを習得する。	2通	64	4	○			○		○	
	○			時事問題	グローバル化の急速な変化に適應するため、国際社会やビジネスで「今、何が起きているのか」、「その要因は何か」をさまざまな視点で提示し、世界および日本が向き合う現状や課題を学習する。	2通	64	4	○			○		○	
	○			簿記会計	「経営学」応用編。サロンを経営するうえで必要な知識を学習。	1・2通	##	12	○	△		○		○	
	○			マーケティング	業界研究・職種研究を進め顧客ニーズにマッチした商品・サービス提供のための手法を学ぶ。	2通	64	4	○	△		○		○	
	○			衛生管理学	公衆衛生の意義を学び、美容の施術に必須である具体的な衛生管理の基礎を習得する。	1通	64	4	○			○		○	
	○			ビジネス文書	日本語ワープロ検定（Word）の取得を通して、ビジネス文書を実作できるようになる。	1通	64	4		○		○		○	
	○			販売事務管理	Excel（表計算）を中心に、WordやPowerPointなど、仕事に生かせるパソコン処理の技術を学ぶ。	1通	64	4		○		○		○	
	○			販売技術	サービス接客検定受験に向けて知識と実技を習得する。	1通	64	4	○	△		○		○	
	○			仕入技術	業務・店舗運営・物流・情報オペレーション等を学ぶ。人・業務・リクスのマネジメントを学ぶ。	1通	64	4	○			○		○	
	○			秘書演習	社会人基礎力＝職場、地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を学ぶ。	1通	64	4		○		○		○	
	○			ネイル実習	ケアからカラーリング、ジェルネイルの基礎～応用～実践技術を習得。	1・2通	##	8		○	△	○	○	○	○

17	○		エステ実習	エステティックの基本、応用習得。フェイシャル・ボディエステのカウンセリング、機器選択、コースとしてのトリートメントを実践。	1・2通	##	8		○	△	○	○	○	○
18	○		秘書実務	現場実践での心構え、接客、コミュニケーションベーシックを習得する。	2通	64	4	△	○		○		○	
19	○		商品知識	美容業界で取り扱う部門・品種を研究し成分・効果・推奨話法を学ぶ。	2通	64	4	○			○		○	
20	○		栄養学	栄養の基礎～応用、カウンセリングにつながるため栄養素の種類、栄養学からみた食品について学ぶ。	2通	64	4	○			○		○	
21	○		美容関連法規	美容に関連する法律の基礎から応用にかけて知識を習得。	2通	64	4	○			○		○	
22	○		色彩学	美容の現場に必要な色彩を学ぶ。パーソナルカラーの基礎理解・モジュール1検定対策・パーソナルカラー診断の実習(グループワーク)	1通	64	4	○	△		○		○	
23	○		美容概論	美容に関する基礎的な知識を習得し、エステティックの本質と現状を知る社会的な役割と基本的な心がまえを習得。	2通	64	4	○			○		○	
24	○		トレンド学	現代、今後の業界研究し、いち早く顧客ニーズに応えられるようにする。	2通	64	4	○			○		○	
25	○		パソコン実習	Excel/Wordの基本的な操作を学習、実践で役立つ知識や技術を身につけ、情報処理技能検定/日本語ワープロ検定の資格を取得する。PowerPointの実践で役立つ知識や技術を身につけ、ビジュアル文書作成に重点をおき、わかりやすい図解の手法などの知識も学ぶ。	1・2通	##	8		○		○		○	
26	○		メイクアップ実習	メイクアップ実習の基礎から応用、実践にかけて知識、技術を学び骨格に併せて提案できるようにする。	1・2通	##	8		○	△	○		○	○
27	○		ヘア実習	ヘアの道具、スタイリング剤を使いこなし、アレンジ基礎、応用から実践にかけて習得しメイクとあわせて提案できるようにする。	1通	##	8		○	△	○		○	
28	○		リフレクソロジー実習	代替療法の一つとして反射区療法を学ぶ	2通	64	4		○		○		○	○
29	○		着付実習	着物の歴史、基本、自装～他装へと必要な知識と技術を学ぶ。基本、色振袖、振袖、黒留袖等の自装と他装をこなしメイク、ヘアと併せて習得する。	2通	##	8		○	△	○		○	
30	○		インターンシップ研修	企業との連携のもと、日ごろの学習成果をはかるとともに実践的かつ専門的な能力を育成するため現場研修を体験し企業から評価・指導を受ける。授業時数には加算しない。	2通	##	8				○		○	○
合計						30	科目	156 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	所定の課程を修め、試験に合格した者について、平素の授業態度等を	1学年の学期区分	2期
履修方法:	2年間4期制の授業を受講所定の単位数を取得しなければならない	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。